

平成26年度

# 長門市の財務諸表



長門市

平成28年3月

## 目 次

<b>I</b>	<b>長門市の財務諸表</b> . . . . .	<b>1</b>
1	貸借対照表 . . . . .	1
2	行政コスト計算書 . . . . .	3
3	純資産変動計算書 . . . . .	4
4	資金収支計算書 . . . . .	5
5	財務諸表 4 表の関係 . . . . .	6
<b>II</b>	<b>財務諸表の分析</b> . . . . .	<b>7</b>
1	財務諸表の分析 . . . . .	7
<b>III</b>	<b>連結財務書類</b> . . . . .	<b>9</b>
1	連結財務書類 4 表の整備について . . . . .	9
2	連結貸借対照表 . . . . .	10
3	連結行政コスト計算書 . . . . .	11
4	連結純資産変動計算書 . . . . .	12
5	連結資金収支計算書 . . . . .	13

# I 長門市の財務諸表

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

### 平成26年度 長門市 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,988,402
①生活インフラ・国土保全	27,205,900	(2) 長期未払金	
②教育	17,380,274	①物件の購入等	0
③福祉	2,004,352	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,225,831	③その他	68,569
⑤産業振興	27,516,440	長期未払金計	68,569
⑥消防	1,356,442	(3) 退職手当引当金	3,358,567
⑦総務	6,622,285	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	85,311,524	固定負債合計	24,415,538
(2) 売却可能資産	1,709,346		
公共資産合計	87,020,870	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,691,563
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	825,851	(3) 未払金	33,097
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	318,789
投資及び出資金計	825,851	(5) 賞与引当金	195,294
(2) 貸付金	195,904	流動負債合計	3,238,743
(3) 基金等		負債合計	27,654,281
①退職手当目的基金	548,948		
②その他特定目的基金	3,414,176	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	446,044	1 公共資産等整備国県補助金等	26,539,484
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	55,174,221
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 13,625,563
基金等計	4,413,168	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	383,380	純資産合計	68,088,142
(5) 回収不能見込額	△ 61,543		
投資等合計	5,756,760		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,100,990		
②減債基金	85,031		
③歳計現金	643,969		
現金預金計	2,829,990		
(2) 未収金			
①地方税	90,114		
②その他	60,724		
③回収不能見込額	△ 16,035		
未収金計	134,803		
流動資産合計	2,964,793		
資 産 合 計	95,742,423	負債・純資産合計	95,742,423

[ 注 記 ]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,381,589 千円
	②教育	142,548 千円
	③福祉	697,364 千円
	④環境衛生	254,343 千円
	⑤産業振興	5,382,113 千円
	⑥消防	12,871 千円
	⑦総務	880,934 千円
	計	9,751,762 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,090,249 千円
	②地方債	1,433,548 千円
	③一般財源等	6,227,965 千円
	計	9,751,762 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	314,661 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	508,887 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,546,378千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,133,565 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,679,965 千円	23,679,965 千円	
債務負担行為支出予定額	101,666 千円	101,666 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,645,573 千円		7,645,573 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	29,005 千円		29,005 千円
退職手当負担見込額	3,677,356 千円	3,677,356 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,191,078 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,280,880 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,363,820 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,546,378 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,942,487 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,052,671千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,412,643千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不能欠損実績率(5ヶ年平均)を乗じたものです。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

### 平成26年度 長門市 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,187,551	16.8%	230,041	414,677	455,342	232,318	382,186	386,342	930,876	155,769		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	114,325	0.6%	8,124	13,458	17,699	9,608	15,041	15,277	33,540	1,578		0	
	(3)賞与引当金繰入額	195,294	1.0%	14,094	25,406	27,898	14,234	23,416	23,670	57,032	9,544		0	
	小計	3,497,170	18.4%	252,259	453,541	500,939	256,160	420,643	425,289	1,021,448	166,891		0	
2	(1)物件費	2,679,797	14.1%	40,763	588,226	184,989	620,420	318,737	52,298	866,148	8,216			
	(2)維持補修費	189,978	1.0%	122,391	25,358	5,080	10,525	15,781	726	10,117	0			
	(3)減価償却費	3,876,195	20.4%	854,526	515,323	145,183	181,952	1,649,722	109,561	419,928	0			
	小計	6,745,970	35.6%	1,017,680	1,128,907	335,252	812,897	1,984,240	162,585	1,296,193	8,216	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,023,275	15.9%		24,139	2,997,349	1,787							
	(2)補助金等	2,168,351	11.4%	30,371	119,654	164,184	964,767	604,109	34,454	248,849	1,963		0	
	(3)他会計等への支出額	2,849,779	15.0%	451,265	0	1,813,890	0	584,624	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	362,530	1.9%	33,796	0	77,456	17,048	231,110	0	3,120	0		0	
	小計	8,403,935	44.3%	515,432	143,793	5,052,879	983,602	1,419,843	34,454	251,969	1,963		0	
4	(1)支払利息	298,310	1.6%								298,310			
	(2)回収不能見込計上額	49,685	0.3%									49,685		
	(3)その他行政コスト	△ 33,101	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 33,101	
	小計	314,894	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	298,310	49,685	△ 33,101	
経常行政コスト a				1,785,371	1,726,241	5,889,070	2,052,659	3,824,726	622,328	2,569,610	177,070	298,310	49,685	△ 33,101
(構成比率)				9.4%	9.1%	31.1%	10.8%	20.2%	3.3%	13.6%	0.9%	1.6%	0.3%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	735,205		21,497	11,973	110,009	54,544	49,786	501	343,912	0	9,774	0	133,209	
2	分担金・負担金・寄附金 c	110,134		0	0	42,464	131	7,327	0	3,473	0	0	4,163	52,576	
経常収益合計 (b + c) d		845,339		21,497	11,973	152,473	54,675	57,113	501	347,385	0	9,774	4,163	185,785	
d/a		4.5%		1.2%	0.7%	2.6%	2.7%	1.5%	0.1%	13.5%	0.0%	3.3%		-12.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d		18,116,630		1,763,874	1,714,268	5,736,597	1,997,984	3,767,613	621,827	2,222,225	177,070	288,536	49,685	△ 37,264	△ 185,785

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

#### 平成26年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,723,724	27,165,026	55,915,159	△ 15,356,461	0
純経常行政コスト	△ 18,116,630			△ 18,116,630	
一般財源					
地方税	3,743,066			3,743,066	
地方交付税	9,406,259			9,406,259	
その他行政コスト充当財源	1,174,618			1,174,618	
補助金等受入	4,175,766	732,533		3,443,233	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 70,031			△ 70,031	
公共資産除売却損益	△ 8,924			△ 8,924	
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			877,170	△ 877,170	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			706,700	△ 706,700	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 467,806	467,806	
減価償却による財源増		△ 1,358,075	△ 2,518,120	3,876,195	
地方債償還に伴う財源振替			2,699,006	△ 2,699,006	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	60,294	0	△ 2,037,888	2,098,182	
期末純資産残高	68,088,142	26,539,484	55,174,221	△ 13,625,563	0

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

#### 平成26年度 長門市 資金収支計算書

（ 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	3,900,808
物件費	2,679,797
社会保障給付	3,023,275
補助金等	2,165,296
支払利息	298,310
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,019,890
その他支出	258,944
支出合計	14,346,320
地方税	3,711,780
地方交付税	9,406,259
国県補助金等	3,287,053
使用料・手数料	730,011
分担金・負担金・寄附金	101,648
諸収入	487,762
地方債発行額	701,073
基金取崩額	349,346
その他収入	581,289
収入合計	19,356,221
経常的収支額	5,009,901
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	3,468,695
公共資産整備補助金等支出	340,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,121
支出合計	3,872,540
国県補助金等	888,713
地方債発行額	1,996,927
基金取崩額	0
その他収入	30,726
収入合計	2,916,366
公共資産整備収支額	△ 956,174
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	2,119
貸付金	97,460
基金積立額	606,887
定額運用基金への繰出支出	184
他会計等への公債費充当財源繰出支出	942,883
地方債償還額	2,804,850
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,454,383
国県補助金等	0
貸付金回収額	116,960
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,582
その他収入	104,297
収入合計	282,839
投資・財務的収支額	△ 4,171,544
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 117,817
期首歳計現金残高	761,786
期末歳計現金残高	643,969

※1 一時借入金に関する情報

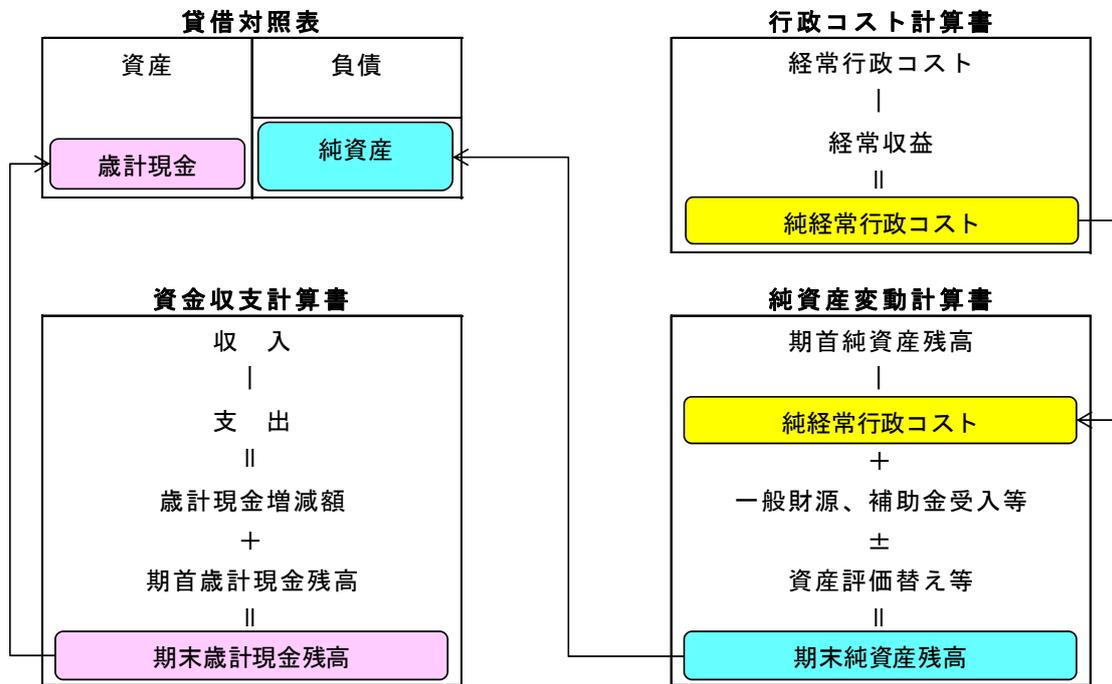
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		22,555,426
地方債発行額	△	2,698,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	22,673,243
地方債償還額		2,804,850
財政調整基金等積立額		1,015
基礎的財政収支		△ 9,952

## 5 財務諸表 4 表の関係

### 《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

## II 財務諸表の分析

### 1 財務諸表の分析

平成26年度の長門市貸借対照表における資産は、957億円で市民一人あたり262万円となり、負債は277億円で市民一人あたり76万円となります。また、資産と負債の差である純資産は681億円で、市民一人あたり186万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 957億円	負債 277億円		資産 262万円	負債 76万円
	純資産 681億円		純資産 186万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成26年度の「経常行政コスト」は190億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は181億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は52万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は50万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 190億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 52万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 181億円		純経常行政コスト 50万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト

### 純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 18,116,630 \text{ 千円} \div 21,643,371 \text{ 千円} \\ &= 83.7\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	18,116,630 千円
B：一般財源	14,323,943 千円
C：補助金等受入	3,443,233 千円
D：減価償却による財源増	3,876,195 千円

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「市連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

#### ○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（想定企業会計）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
	法非適用企業	湯本温泉事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		その他の公営事業
3. 一部事務組合・広域連合		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		萩・長門清掃一部事務組合

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※ 豊浦大津環境浄化組合については、連結対象外としている。

## 2 連結貸借対照表

### 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,414,935	20,988,402
②教育	②公営事業地方債
17,380,274	10,743,365
③福祉	地方公共団体計
2,006,588	31,731,767
④環境衛生	(2) 関係団体
13,373,755	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
41,154,914	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,356,442	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,626,791	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	68,569
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,365,786
120,313,699	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,365,786
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,709,346	(5) その他
公共資産合計	2,291,927
122,023,045	固定負債合計
2 投資等	37,458,049
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
809,001	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
277,818	3,409,587
(3) 基金等	②関係団体
4,971,696	211,487
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
644,014	3,621,074
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 181,922	117,550
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,520,607	318,789
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	223,535
4,256,250	(6) その他
(2) 未収金	55,231
197,947	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,336,179
0	負 債 合 計
(4) その他	41,794,228
101,212	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	91,268,248
△ 36,585	4 繰延勘定
流動資産合計	0
4,518,824	資 産 合 計
4 繰延勘定	133,062,476
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	133,062,476

### 3 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,585,011	10.5%	331,027	414,677	599,215	340,714	413,582	386,342	943,685	155,769		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	198,471	0.6%	8,124	13,458	17,794	9,608	15,041	15,277	117,591	1,578		0		
	(3)賞与引当金繰入額	223,535	0.7%	21,411	25,406	37,851	22,877	25,531	23,670	57,245	9,544		0		
	小計	4,007,017	11.8%	360,562	453,541	654,860	373,199	454,154	425,289	1,118,521	166,891		0		
2	(1)物件費	3,453,830	10.2%	218,707	588,226	375,137	792,354	549,425	52,298	869,467	8,216		0		
	(2)維持補修費	292,051	0.9%	150,397	25,358	5,080	52,507	47,775	726	10,208	0		0		
	(3)減価償却費	5,144,386	15.1%	1,294,751	515,323	145,190	491,105	2,168,168	109,561	420,288	0		0		
	小計	8,890,267	26.1%	1,663,855	1,128,907	525,407	1,335,966	2,765,368	162,585	1,299,963	8,216		0		
3	(1)社会保障給付	10,180,071	29.9%		24,139	10,152,925	3,007						0		
	(2)補助金等	9,814,596	28.8%	37,548	119,654	8,750,115	23,118	617,944	34,454	229,800	1,963		0		
	(3)他会計等への支出額	△ 2,376	0.0%	0	0	△ 2,376	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	362,530	1.1%	33,796	0	77,456	17,048	231,110	0	3,120	0		0		
	小計	20,354,821	59.8%	71,344	143,793	18,978,120	43,173	849,054	34,454	232,920	1,963		0		
4	(1)支払利息	567,345	1.7%								567,345				
	(2)回収不能見込計上額	96,735	0.3%									96,735			
	(3)その他行政コスト	107,993	0.3%	0	0	89,622	51,472	0	0	0	0		△ 33,101		
	小計	772,073	2.3%	0	0	89,622	51,472	0	0	0	567,345	96,735	△ 33,101		
経常行政コスト a			34,024,178		2,095,761	1,726,241	20,248,009	1,803,810	4,068,576	622,328	2,651,404	177,070	567,345	96,735	△ 33,101
(構成比率)					6.2%	5.1%	59.5%	5.3%	12.0%	1.8%	7.8%	0.5%	1.7%	0.3%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	743,591		21,497	11,973	110,009	62,369	49,786	501	344,473	0	9,774	0	133,209	
2	分担金・負担金・寄附金	3,651,385		3,548	0	3,498,367	574	8,035	0	84,122	0	0	4,163	52,576	
3	保険料	2,070,584				2,070,584									
4	事業収益	1,047,170		334,943	0	0	528,297	183,930	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	70,469		△ 28,094	0	29,265	65,904	3,394	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	32,091		32,091	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		7,615,290		363,985	11,973	5,708,225	657,144	245,145	501	428,595	0	9,774	4,163	185,785	
b/a		22.4%		17.4%	0.7%	28.2%	36.4%	6.0%	0.1%	16.2%	0.0%	1.7%	-12.6%		
(差引)純経常行政コスト a-b		26,408,888		1,731,776	1,714,268	14,539,784	1,146,666	3,823,431	621,827	2,222,809	177,070	557,571	96,735	△ 37,264	△ 185,785

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	91,954,716
純経常行政コスト	△ 26,408,888
一般財源	
地方税	3,743,066
地方交付税	9,406,259
その他行政コスト充当財源	4,190,136
補助金等受入	10,793,765
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 70,031
公共資産除売却損益	△ 8,924
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,331,851
<b>期末純資産残高</b>	<b>91,268,248</b>

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,401,979
物件費	3,446,944
社会保障給付	10,180,071
補助金等	6,366,548
支払利息	567,345
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,019,890
その他支出	434,624
支出合計	27,417,401
地方税	3,711,780
地方交付税	9,406,259
国県補助金等	9,293,327
使用料・手数料	738,397
分担金・負担金・寄附金	3,642,422
保険料	2,066,791
事業収入	1,028,056
諸収入	3,528,134
地方債発行額	701,073
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	422,140
他会計補助金等	0
その他収入	595,149
収入合計	35,133,528
経常的収支額	7,716,127

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,447,560
公共資産整備補助金等支出	340,724
他会計への建設費充当財源繰出支出	42,916
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,831,200
国県補助金等	1,448,373
地方債発行額	2,294,927
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	42,572
収入合計	3,785,872
公共資産整備収支額	△ 2,045,328

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,119
貸付金	138,947
基金積立額	676,125
定額運用基金への繰出支出	184
他会計への公債費充当財源繰出支出	942,883
地方債償還額	3,729,099
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,489,357
国県補助金等	52,053
貸付金回収額	126,392
基金取崩額	41,487
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61,582
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	111,961
収入合計	393,475
投資・財務的収支額	△ 5,095,882

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	574,917
期首資金残高	1,761,685
経費負担割合変更に伴う差額	2,597
期末資金残高	2,339,199